

万引き防止総合対策の概要

～ 緊急雇用創出基金事業 ～

1 概要

万引きによる検挙補導数は平成19年から増加傾向にあり、平成21年は前年比+18.2%、平成22年も前年比+1.6%と増加傾向が続いている。特に、少年は平成20年比1.7倍、平成21年比でも+14.5%と急増しており、歯止めがかからない状況になっており、また、高齢者の検挙人員も占有率が高い状況にあることから、万引き多発店を中心とした巡回、防犯指導のほか、低下している規範意識向上のための各種広報啓発活動を展開し、万引きを許さない社会機運を醸成する。

<事業規模>

- 事業実施期間
平成23年5月1日から平成24年3月31日
- 雇用者数
45名

<事業概要>

- 万引き多発店舗等への巡回、防犯指導
- 来店客等に対する広報啓発などの街頭活動

2 万引き事案の検挙補導状況

区分	H18	H19	H20	H21	H22
検挙人員(人)	1,799	1,774	1,895	2,239	2,275
成人	1,199	1,215	1,335	1,408	1,322
高齢者	423	470	520	577	512
高齢者の割合(%)	23.5	26.5	27.4	25.8	22.5
少年	600	559	560	831	953
犯罪少年	511	420	454	617	771
触法少年	89	139	106	214	182
少年の割合(%)	33.4	31.5	29.6	37.1	41.9

万引き急増

H22年中
少年の万引き事案検挙補導数
【H20比 1.7倍】
【前年比+14.5%】
万引き事案検挙補導数の
【6割以上が高齢者・少年】

3 事業内容 (雇用創出人員 45名)

ブロック責任者 4名

<活動内容>

- ・ 県内4ブロック(北信・東信・南信・中信)に各1名を置く。
- ・ ブロックの運営計画策定、業務管理。
- ・ 実施チーム及び警備対象店舗との連絡・調整。

警備員(実施チーム) 40名

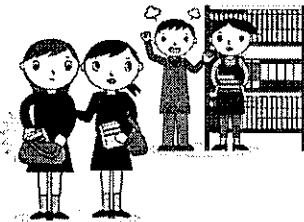
<活動内容>

- ◇ ブロックに各10名を配置、2名1組(5個班)で万引き多発地域・店舗を巡回・防犯指導を実施する。
- ・ 店舗内を巡回し、見せる万引き防止パトロールと声かけ
- ・ 来店者に対する広報啓発活動
- ・ 店舗への注意喚起、指導・助言
- ◇ 非行防止キャンペーンに対する支援活動

総務・広報啓発事業担当者 1名

<業務内容>

- ◇ 管理業務
- ・ 各ブロックの活動結果の集約、連絡調整
- ◇ 広報啓発資料等作成業務
- ・ テレビCM関係事務
- ・ ポスター、リーフレット等の広報資料の作成・配布等事務



4 所要額 165,782千円 (緊急雇用創出基金繰入金 165,782千円)

- ・ 人件費 109,022千円 (正規 4名 13,405千円・失業者 41名 95,617千円)
 - ・ 物件費 39,491千円
 - ・ その他 17,269千円
- 人件費割合 57.7%

